

## 貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現 金	51,681	35,842	15,839
預 金	64,354,887	70,668,596	△ 6,313,709
未 収 収 益	41,562,677	38,920,273	2,642,404
流動資産合計	105,969,245	109,624,711	△ 3,655,466
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	6,789,124,340	6,538,205,450	250,918,890
預 金	6,391,435	213,751,833	△ 207,360,398
基本財産合計	6,795,515,775	6,751,957,283	43,558,492
(2) その他固定資産			
什 器 備 品	147,130	215,036	△ 67,906
差入敷金保証金	10,368,800	10,368,800	0
その他固定資産合計	10,515,930	10,583,836	△ 67,906
固定資産合計	6,806,031,705	6,762,541,119	43,490,586
資 産 合 計	6,912,000,950	6,872,165,830	39,835,120
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未 払 金	2,164,184	1,375,903	788,281
預 り 金	2,237	2,967	△ 730
賞 与 引 当 金	1,169,332	1,162,666	6,666
流動負債合計	3,335,753	2,541,536	794,217
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,608,000	1,543,000	65,000
固定負債合計	1,608,000	1,543,000	65,000
負債合計	4,943,753	4,084,536	859,217
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	6,795,515,775	6,751,957,283	43,558,492
(うち基本財産への充当額)	(6,795,515,775)	(6,751,957,283)	(43,558,492)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	111,541,422	116,124,011	△ 4,582,589
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	6,907,057,197	6,868,081,294	38,975,903
負債及び正味財産合計	6,912,000,950	6,872,165,830	39,835,120

# 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	128,914,367	127,848,290	1,066,077
② 雑収益	505,800	1,410,570	△ 904,770
経常収益計	<b>129,420,167</b>	<b>129,258,860</b>	<b>161,307</b>
(2) 経常費用			
① 事業費	<b>122,993,894</b>	<b>106,075,864</b>	<b>16,918,030</b>
役員報酬	22,680,000	22,680,000	0
給与手当	8,056,032	8,010,208	45,824
雑給	872,055	882,746	△ 10,691
賞与引当金繰入額	1,052,398	1,046,399	5,999
退職給付費用	58,500	57,600	900
福利厚生費	2,658,075	2,623,366	34,709
会議費	1,882,866	2,490,197	△ 607,331
旅費交通費	13,717,911	11,895,322	1,822,589
通信運搬費	752,489	811,686	△ 59,197
賃借料	9,459,420	9,459,420	0
水道光熱費	2,415,122	2,395,966	19,156
消耗品費	698,202	878,956	△ 180,754
諸謝金	19,071,433	19,818,565	△ 747,132
図書資料費	1,446,328	777,140	669,188
印刷製本費	2,013,984	4,788,680	△ 2,774,696
支払助成金	8,545,810	6,800,000	1,745,810
セミナー・寄附講座事業費	24,586,292	7,192,147	17,394,145
委託費	2,160,000	2,160,000	0
減価償却費	61,115	61,115	0
雑費	805,862	1,246,351	△ 440,489
② 管理費	<b>11,008,862</b>	<b>10,369,896</b>	<b>638,966</b>
役員報酬	4,420,000	3,630,000	790,000
給与手当	895,115	890,023	5,092
雑給	96,897	98,082	△ 1,185
賞与引当金繰入額	116,934	116,267	667
退職給付費用	6,500	6,400	100
福利厚生費	311,656	368,270	△ 56,614
会議費	850,068	772,898	77,170
旅費交通費	828,447	811,504	16,943
通信運搬費	118,308	120,529	△ 2,221
賃借料	1,051,044	1,051,044	0
水道光熱費	268,349	266,222	2,127
消耗品費	19,708	24,255	△ 4,547
諸謝金	1,390,668	1,402,548	△ 11,880
租税公課	2,780	2,360	420
図書資料費	21,966	18,819	3,147
印刷製本費	102,427	130,275	△ 27,848
減価償却費	6,791	6,791	0
雑費	501,204	653,609	△ 152,405
経常費用計	<b>134,002,756</b>	<b>116,445,760</b>	<b>17,556,996</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	<b>△ 4,582,589</b>	<b>12,813,100</b>	<b>△ 17,395,689</b>
当期経常増減額	<b>△ 4,582,589</b>	<b>12,813,100</b>	<b>△ 17,395,689</b>
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	<b>△ 4,582,589</b>	<b>12,813,100</b>	<b>△ 17,395,689</b>
一般正味財産期首残高	<b>116,124,011</b>	<b>103,310,911</b>	<b>12,813,100</b>
一般正味財産期末残高	<b>111,541,422</b>	<b>116,124,011</b>	<b>△ 4,582,589</b>
II. 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	126,317,859	124,733,444	1,584,415
基本財産売却損益	2,232,666	912,140	1,320,526
基本財産評価損益	43,922,334	375,400	43,546,934
一般正味財産への振替額	<b>△ 128,914,367</b>	<b>△ 127,848,290</b>	<b>△ 1,066,077</b>
当期指定正味財産増減額	<b>43,558,492</b>	<b>△ 1,827,306</b>	<b>45,385,798</b>
指定正味財産期首残高	<b>6,751,957,283</b>	<b>6,753,784,589</b>	<b>△ 1,827,306</b>
指定正味財産期末残高	<b>6,795,515,775</b>	<b>6,751,957,283</b>	<b>43,558,492</b>
III. 正味財産期末残高	<b>6,907,057,197</b>	<b>6,868,081,294</b>	<b>38,975,903</b>

# 正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
<b>I. 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
<b>(1) 経常収益</b>				
① 基本財産運用益	64,972,841	63,941,526		128,914,367
② 雑収益	505,089	711		505,800
経常収益計	<b>65,477,930</b>	<b>63,942,237</b>	<b>0</b>	<b>129,420,167</b>
<b>(2) 経常費用</b>				
<b>① 事業費</b>				
役員報酬	22,680,000			22,680,000
給与手当	8,056,032			8,056,032
雑給	872,055			872,055
賞与引当金繰入額	1,052,398			1,052,398
退職給付費用	58,500			58,500
福利厚生費	2,658,075			2,658,075
会議費	1,882,866			1,882,866
旅費交通費	13,717,911			13,717,911
通信運搬費	752,489			752,489
賃借料	9,459,420			9,459,420
水道光熱費	2,415,122			2,415,122
消耗品費	698,202			698,202
諸謝金	19,071,433			19,071,433
図書資料費	1,446,328			1,446,328
印刷製本費	2,013,984			2,013,984
支払助成金	8,545,810			8,545,810
セミナー・寄附講座事業費	24,586,292			24,586,292
委託費	2,160,000			2,160,000
減価償却費	61,115			61,115
雑費	805,862			805,862
<b>② 管理費</b>				
役員報酬		4,420,000		4,420,000
給与手当		895,115		895,115
雑給		96,897		96,897
賞与引当金繰入額		116,934		116,934
退職給付費用		6,500		6,500
福利厚生費		311,656		311,656
会議費		850,068		850,068
旅費交通費		828,447		828,447
通信運搬費		118,308		118,308
賃借料		1,051,044		1,051,044
水道光熱費		268,349		268,349
消耗品費		19,708		19,708
諸謝金		1,390,668		1,390,668
租税公課		2,780		2,780
図書資料費		21,966		21,966
印刷製本費		102,427		102,427
減価償却費		6,791		6,791
雑費		501,204		501,204
経常費用計	<b>122,993,894</b>	<b>11,008,862</b>	<b>0</b>	<b>134,002,756</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	<b>△ 57,515,964</b>	<b>52,933,375</b>	<b>0</b>	<b>△ 4,582,589</b>
当期経常増減額	<b>△ 57,515,964</b>	<b>52,933,375</b>	<b>0</b>	<b>△ 4,582,589</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>				
<b>(1) 経常外収益</b>				
経常外収益計	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>(2) 経常外費用</b>				
経常外費用計	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
当期経常外増減額	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
当期一般正味財産増減額	<b>△ 57,515,964</b>	<b>52,933,375</b>	<b>0</b>	<b>△ 4,582,589</b>
一般正味財産期首残高				<b>116,124,011</b>
一般正味財産期末残高				<b>111,541,422</b>
<b>II. 指定正味財産増減の部</b>				
基本財産運用益	63,664,201	62,653,658		126,317,859
基本財産売却損益	1,125,264	1,107,402		2,232,666
基本財産評価損益	22,136,856	21,785,478		43,922,334
一般正味財産への振替額	△ 64,972,841	△ 63,941,526	<b>0</b>	△ 128,914,367
当期指定正味財産増減額	<b>21,953,480</b>	<b>21,605,012</b>	<b>0</b>	<b>43,558,492</b>
指定正味財産期首残高				<b>6,751,957,283</b>
指定正味財産期末残高				<b>6,795,515,775</b>
<b>III. 正味財産期末残高</b>				
				<b>6,907,057,197</b>

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 会計基準  
「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
保有する有価証券は「満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券」であり、決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産………定額法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準について  
賞与引当金………職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。  
退職給付引当金………期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理について  
消費税等の会計処理は、税込方式による。

### 2. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	6,538,205,450	250,918,890	0	6,789,124,340
預 金	213,751,833	0	207,360,398	6,391,435
小 計	6,751,957,283	250,918,890	207,360,398	6,795,515,775
合 計	6,751,957,283	250,918,890	207,360,398	6,795,515,775

### 3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち、指定正味財産からの充当額)	(うち、一般正味財産からの充当額)	(うち、負債に対応する金額)
基本財産				
投資有価証券	6,789,124,340	(6,789,124,340)	(0)	—
預 金	6,391,435	(6,391,435)	(0)	—
小 計	6,795,515,775	(6,795,515,775)	(0)	—
合 計	6,795,515,775	(6,795,515,775)	(0)	—

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	339,530	192,400	147,130
合 計	339,530	192,400	147,130

### 5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	128,914,367
合 計	128,914,367

### 6. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針  
資産運用に当たっての基本原則として、①元本償還の確実性を重視すること、②適切な流動性を確保すること、③収益の極大化を図ると共に効率性を追求すること、また、④価格変動リスクの比較的高いリスク資産への投資については、運用委員会での審議を経たうえで運用を行なうこととしている。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク  
主に、預金、国内債券及び国内株式によって、基本財産の運用を行なっている。主なリスクとしては、発行体の信用リスク及び市場リスク(金利変動リスク、価格変動リスク)が存在している。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制  
価格変動リスクが比較的高い資産については、半年ごとに、①投資スタンス、②投資対象候補、③リスク管理方法、④購入時の上限金額(個別銘柄毎及び購入総額)を定める運用計画を策定し、運用委員会での審議を経たうえで運用を実行する体制としている。また、資産運用管理規程及びその下部規定である資産運用管理運営要領に基づき、信用等级付け、時価等を月次でモニタリングすることとしている。

## 附属明細書

### 1. 基本財産の明細

基本財産の明細は、財務諸表に対する注記2「基本財産の増減額及びその残高」に記載しているため、省略する。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,162,666	1,169,332	1,162,666	0	1,169,332
退職給付引当金	1,543,000	65,000	0	0	1,608,000

# 財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	現金手許残高	運転資金として	51,681
預金	普通預金 三井住友信託銀行(株)東京中央支店	運転資金として	64,354,887
未収収益	債券 利付国債他	運転資金として	41,562,677
流動資産合計			105,969,245
(固定資産)			
基本財産			
投資有価証券	第55回利付国債他公共債他11件	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源としている	867,927,312
	第57回東京三菱銀行社債他普通社債4件		457,649,136
	第2回三井住友トラストHD劣後債他劣後債24件		1,701,666,187
	東京海上ホールディングス株式他6銘柄		394,476,032
	第55回利付国債他公共債他11件	管理運営用財産であり、運用益を管理運営費の財源としている	854,150,688
	第57回東京三菱銀行社債他普通社債4件		450,384,864
	第2回三井住友トラストHD劣後債他劣後債24件		1,674,655,613
	東京海上ホールディングス株式他6銘柄		388,214,508
預金	普通預金 三井住友信託銀行(株)本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源としている	3,221,283
		管理運営用財産であり、運用益を管理運営費の財源としている	3,170,152
その他固定資産	什器備品	共用財産であり、使用実態に応じ区分している。 公益目的保有財産 管理運営用財産	132,417 14,713
	差入敷金保証金	三井住友信託銀行(株)他 共用財産であり、使用実態に応じ区分している。 公益目的保有財産 管理運営用財産	9,331,920 1,036,880
固定資産合計			6,806,031,705
資産合計			6,912,000,950
(流動負債)			
未払金	諸謝金、原稿料	金融取引と課税研究会他	2,164,184
預り金	職員からの預り額	雇用保険料	2,237
賞与引当金	職員	職員に対する賞与支給見込みのうち当期に帰属する金額	1,169,332
流動負債合計			3,335,753
(固定負債)			
	退職給付引当金	職員	1,608,000
固定負債合計			1,608,000
負債合計			4,943,753
正味財産			6,907,057,197

# 監査報告書

公益財団法人トラスト未来フォーラム  
理事長 高橋温 様

平成30年5月18日

公益財団法人トラスト未来フォーラム

監事 河合 利治

公益財団法人トラスト未来フォーラム

監事 高倉 透

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会その他重要な会議に出席すると共に、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2. 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上